

# 厚生年金保険・国民年金事業の概況 (平成 27 年 10 月現在)

この統計では基本的に、被用者年金一元化により新たに厚生年金保険の適用対象となった、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合及び日本私立学校振興・共済事業団の情報を含まない。

## 1. 総括

### (1) 適用状況

平成27年10月末の国民年金と厚生年金保険（第1号）の被保険者数は、6,274万人であり、前年同月に比べて、8万人（0.1%）減少している。

表 1 制度別適用状況

	事業所数	被保険者数(人)			標準報酬月額 の平均(円)
		総数	男子	女子	
厚生年金保険(第1号)	1,934,459	36,799,810	23,351,204	13,448,606	309,913
船員以外	1,929,972	36,745,771	23,297,165	13,448,606	309,790
一般男子	-	23,296,558	23,296,558	-	351,037
女子	-	13,448,606	-	13,448,606	238,337
坑内員	-	607	607	-	342,273
船員	4,487	54,039	54,039	-	393,662
国民年金	-	25,943,572	8,714,653	17,228,919	-
第1号	-	16,502,434	8,524,551	7,977,883	-
任意加入	-	234,273	81,202	153,071	-
第3号	-	9,206,865	108,900	9,097,965	-
合計	-	62,743,382	32,065,857	30,677,525	-

注・厚生年金保険（第1号）の被保険者のうち、坑内員及び船員は全員男子とみなした。

### (2) 給付状況

平成27年10月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者数（同一の年金種別を除く延人数）は、4,375万人であり、前年同月に比べて、47万人（1.1%）増加している。

注・厚生年金保険（第1号）の受給（権）者とは、厚生年金保険受給（権）者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給（権）者及び短期要件分の遺族厚生年金受給（権）者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。

表 2 制度別年金受給者数

(単位:人)

	総 数	老 齢 給 付		障 害 年 金	遺 族 給 付	
		老 齢 年 金	通 算 老 齢 年 金		遺 族 年 金	通 算 遺 族 年 金
厚生年金保険(第1号) 計	33,364,294	14,722,233	12,950,797	407,617	5,250,550	33,097
旧共済組合を除く	32,870,471	14,423,770	12,866,765	403,956	5,143,706	32,274
旧 法	1,624,130	633,685	515,129	43,643	400,067	31,606
新 法	31,212,904	13,775,519	12,349,068	358,958	4,729,359	-
(再掲)基礎あり	22,229,923	11,778,096	10,144,335	235,103	72,389	-
基礎または定額あり	22,953,603	12,198,665	10,754,938	-	-	-
基礎繰上げあり	1,832,221	473,654	1,358,567	-	-	-
基礎繰上げなし	21,121,382	11,725,011	9,396,371	-	-	-
基礎及び定額なし	3,170,984	1,576,854	1,594,130	-	-	-
船員保険(旧法)	33,437	14,566	2,568	1,355	14,280	668
旧共済組合 計	493,823	298,463	84,032	3,661	106,844	823
旧 法	168,352	127,531	4,835	1,556	33,607	823
新 法	325,471	170,932	79,197	2,105	73,237	-
(再掲)基礎あり	244,192	168,319	74,083	1,732	58	-
国民年金 計	32,863,987	30,260,913	660,574	1,844,241	98,259	-
旧法拠出制	1,703,269	971,177	660,574	58,144	13,374	-
新法基礎年金	31,160,718	29,289,736	-	1,786,097	84,885	-
(再掲)基礎のみ	8,153,582	6,603,802	-	1,523,491	26,289	-
福祉年金	549	549	-	-	-	-
合 計	43,754,715	33,037,280	3,392,953	2,015,023	5,276,362	33,097

- 注1・厚生年金保険（第1号）の受給者とは、厚生年金保険受給者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給者及び短期要件分の遺族厚生年金受給者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。
- 2・新法老齢厚生年金（第1号）のうち、旧法の老齢年金に相当するものは「老齢年金」に、それ以外のものは「通算老齢年金」に計上している。新法退職共済年金についても同様。
- 3・人数の合計は、厚生年金保険（第1号）と同一の年金種別の基礎年金を併給している者の重複分を控除した数である。
- 4・「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R共済、旧N T T共済、旧J T共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者をいう。
- 5・「基礎あり」は、同一の年金種別の基礎年金の受給権を有する者をいう。
- 6・「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者をいう。
- 7・寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法拠出制に計上している。

平成27年10月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者の年金総額は、47兆7千億円であり、前年同月に比べて、1兆2千億円（2.5%）増加している。

注．厚生年金保険（第1号）受給（権）者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

表3 制度別受給者年金総額

（単位：百万円）

	総 数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金	通算老齢年金		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号） 計	25,836,452	17,815,256	2,406,768	299,887	5,305,790	8,752
厚生年金基金代行分除く	24,204,785	16,308,863	2,281,493	299,887	5,305,790	8,752
旧共済組合を除く	25,200,840	17,330,502	2,386,017	296,204	5,179,558	8,558
旧 法	1,748,020	1,078,080	195,277	51,426	414,851	8,385
厚生年金基金代行分除く	1,730,581	1,063,772	192,145	51,426	414,851	8,385
新 法	23,384,405	16,210,591	2,189,868	241,954	4,741,992	・
（別掲）基礎年金	15,241,003	8,279,190	6,689,470	200,973	71,371	・
厚生年金基金代行分除く	21,770,178	14,718,507	2,067,725	241,954	4,741,992	・
船員保険（旧法）	68,414	41,830	873	2,824	22,715	173
旧共済組合 計	635,612	484,754	20,750	3,683	126,232	193
旧 法	325,490	281,029	2,291	2,328	39,649	193
新 法	310,122	203,725	18,459	1,356	86,582	・
（別掲）基礎年金	181,081	125,338	54,249	1,437	58	・
国民年金 計	21,872,160	20,022,058	148,412	1,605,974	95,716	・
旧法抛出处	678,727	473,076	148,412	51,124	6,115	・
新法基礎年金	21,193,433	19,548,982	・	1,554,850	89,602	・
（再掲）基礎のみ	5,497,727	4,139,237	・	1,331,507	26,983	・
福祉年金	219	219	・	・	・	・
合 計	47,708,831	37,837,533	2,555,179	1,905,861	5,401,507	8,752

注1．厚生年金保険（第1号）受給者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

2．年金総額には一部停止額を含む。

3．「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧JR共済、旧NTT共済、旧JT共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者の当該年金の年金総額である。

4．「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者の年金総額である。

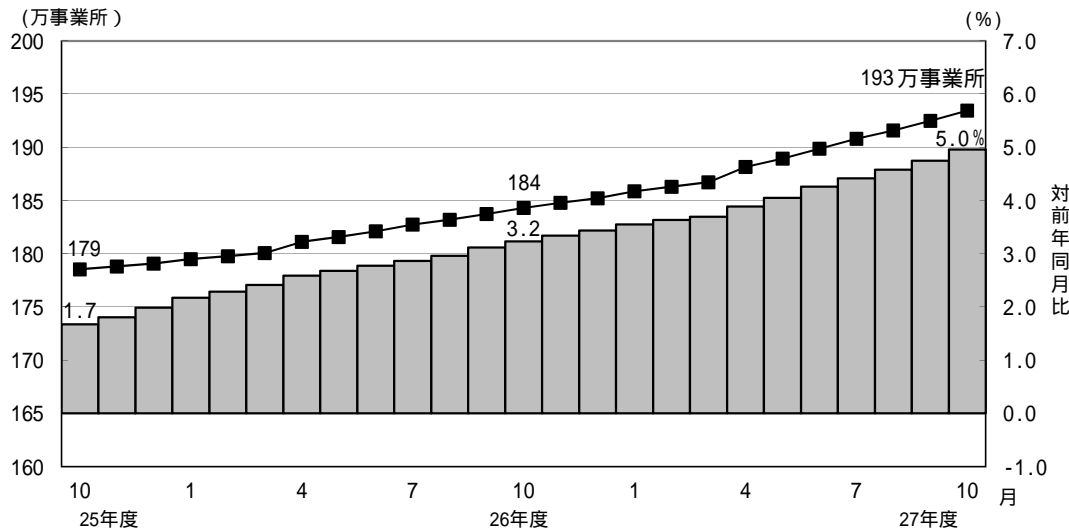
5．寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法抛出处に計上している。

## 2．厚生年金保険

### （1）適用状況

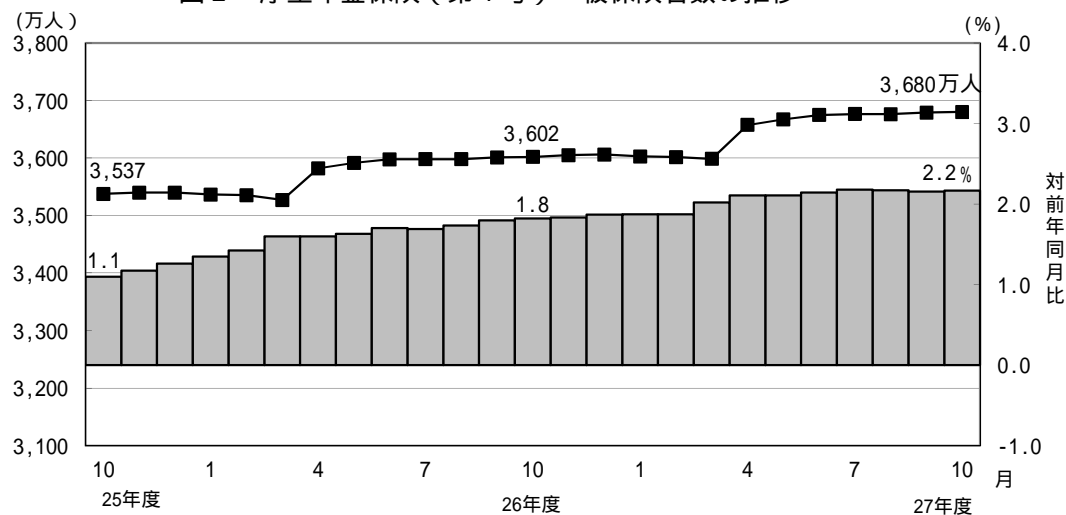
平成27年10月末の厚生年金保険（第1号）の適用事業所数は193万事業所であり、前年同月に比べて9万事業所（5.0%）増加している。

図1 厚生年金保険（第1号） 適用事業所数の推移



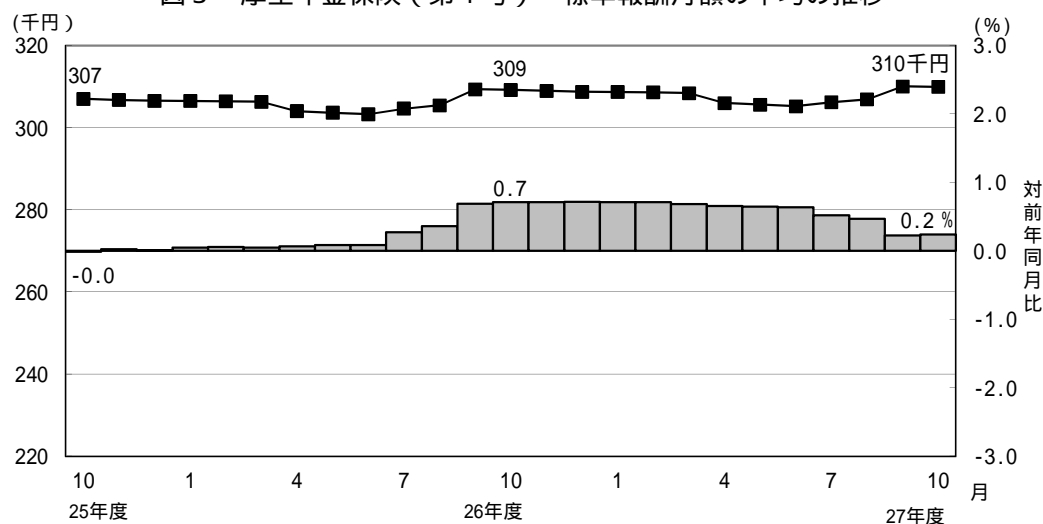
厚生年金保険（第1号）の被保険者数は3,680万人となっており、前年同月に比べて78万人（2.2%）増加している。内訳をみると、一般男子が2,330万人（対前年同月比39万人、1.7%増）、女子が1,345万人（対前年同月比39万人、3.0%増）、坑内員が6百人（対前年同月比18人、2.9%減）、船員が5万人（対前年同月比83人、0.2%減）である。

図2 厚生年金保険（第1号） 被保険者数の推移



厚生年金保険（第1号）被保険者の標準報酬月額平均は、30万9,913円となっており、前年同月に比べて0.2%増加している。内訳をみると、一般男子は35万1,037円（対前年同月比0.2%増）、女子は23万8,337円（対前年同月比0.8%増）、坑内員は34万2,273円（対前年同月比0.7%増）、船員が39万3,662円（対前年同月比1.4%増）である。

図3 厚生年金保険（第1号） 標準報酬月額の平均の推移



厚生年金保険（第1号）被保険者に係る賞与支給事業所数は4万事業所、賞与支給被保険者数は76万人、標準賞与額の平均は23万1,577円となっている。

## (2) 給付状況

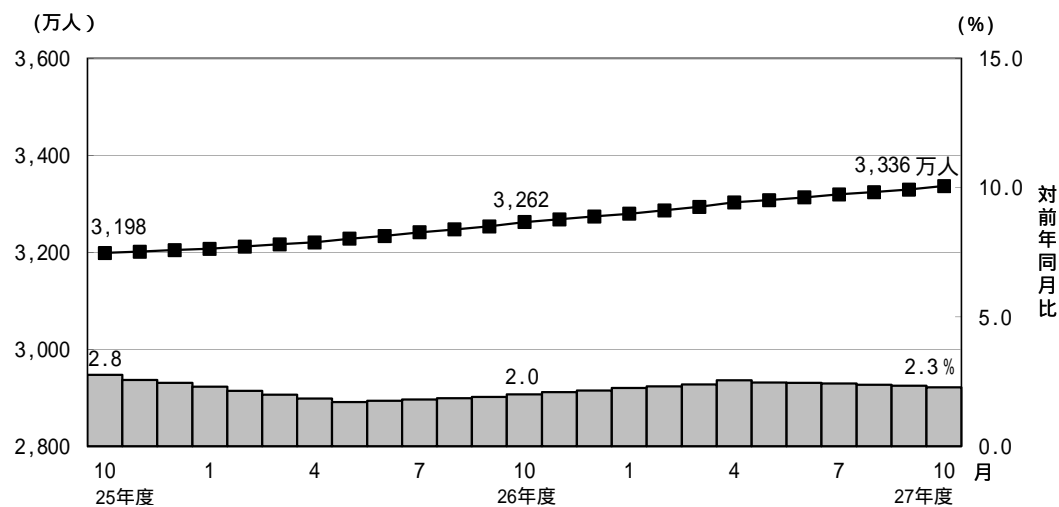
平成27年10月末の厚生年金保険（第1号）受給者数は3,336万人（旧法厚年分162万人、新法厚年分3,121万人、旧法船保分3万人、旧共済分49万人）で、前年同月に比べて74万人（2.3%）増加している。

老齢給付の受給者数は2,767万人（旧法厚年分115万人、新法厚年分2,612万人、旧法船保分2万人、旧共済分38万人）で、前年同月に比べて65万人（2.4%）増加している。

障害給付の受給者数は41万人（旧法厚年分4万人、新法厚年分36万人、旧法船保分1千人、旧共済分4千人）で、前年同月に比べて7千人（1.8%）増加している。

遺族給付の受給者数は528万人（旧法厚年分43万人、新法厚年分473万人、旧法船保分1万人、旧共済分11万人）で、前年同月に比べて9万人（1.7%）増加している。

図4 厚生年金保険（第1号）受給者数の推移



平成27年10月末の厚生年金保険（第1号）の受給者に係る老齢年金の平均年金月額は、14万8,414円となっている。

平成27年10月末における失業給付との調整に該当する厚生年金保険（第1号）の受給権者数は6万人、高年齢雇用継続給付との併給調整に該当する受給権者数は31万人となっている。

表4 雇用保険の給付と厚生年金保険（第1号）の受給権者に係る老齢厚生年金との調整

	失 業 給 付								
	件数（人）			総停止年金額（千円）			平均停止月額（円）		
	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当
平成 27年 5 月	61,059	42,513	18,546	39,209,439	35,237,449	3,971,991	53,513	69,072	17,847
6 月	64,649	44,937	19,712	41,367,800	37,194,424	4,173,376	53,324	68,975	17,643
7 月	65,597	45,309	20,288	41,649,551	37,400,505	4,249,046	52,911	68,788	17,453
8 月	65,479	45,366	20,113	41,760,415	37,563,277	4,197,138	53,147	69,000	17,390
9 月	64,082	44,825	19,257	41,433,753	37,431,541	4,002,212	53,881	69,588	17,319
10 月	59,528	40,876	18,652	37,600,676	33,771,921	3,828,755	52,637	68,850	17,106

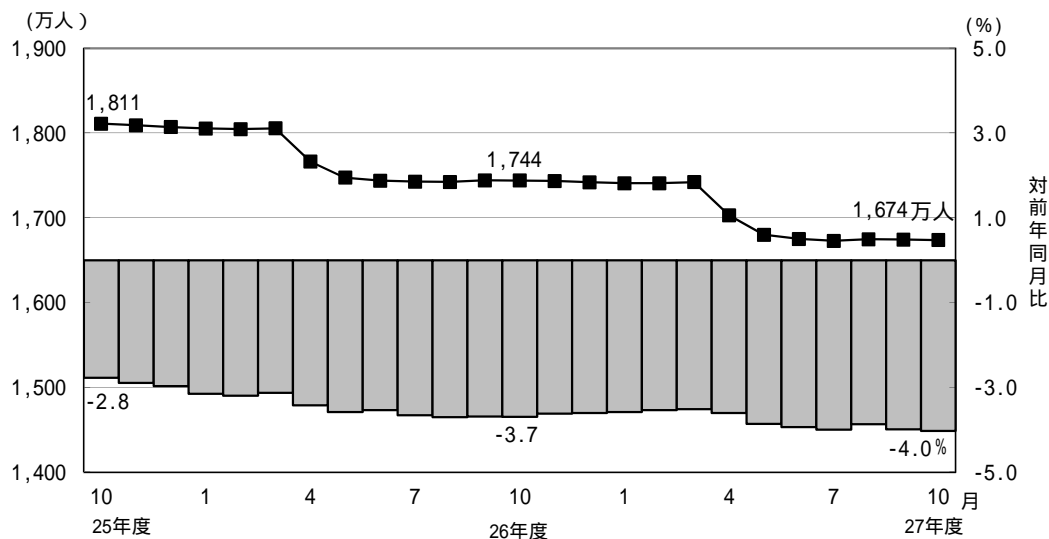
	高 年 齢 雇 用 継 続 給 付								
	件数（人）			高年齢雇用継続給付による停止総額（千円）			平均停止月額（円）		
	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当
平成 27年 5 月	300,932	291,651	9,281	38,037,630	37,179,026	858,604	10,533	10,623	7,709
6 月	301,158	291,973	9,185	38,168,100	37,311,612	856,488	10,561	10,649	7,771
7 月	306,729	297,148	9,581	38,867,430	37,966,101	901,329	10,560	10,647	7,840
8 月	309,292	299,316	9,976	39,107,145	38,171,865	935,280	10,537	10,628	7,813
9 月	307,848	298,049	9,799	39,351,979	38,418,159	933,820	10,652	10,742	7,941
10 月	306,907	297,106	9,801	39,150,253	38,216,978	933,275	10,630	10,719	7,935

### 3．国民年金

#### (1) 適用状況

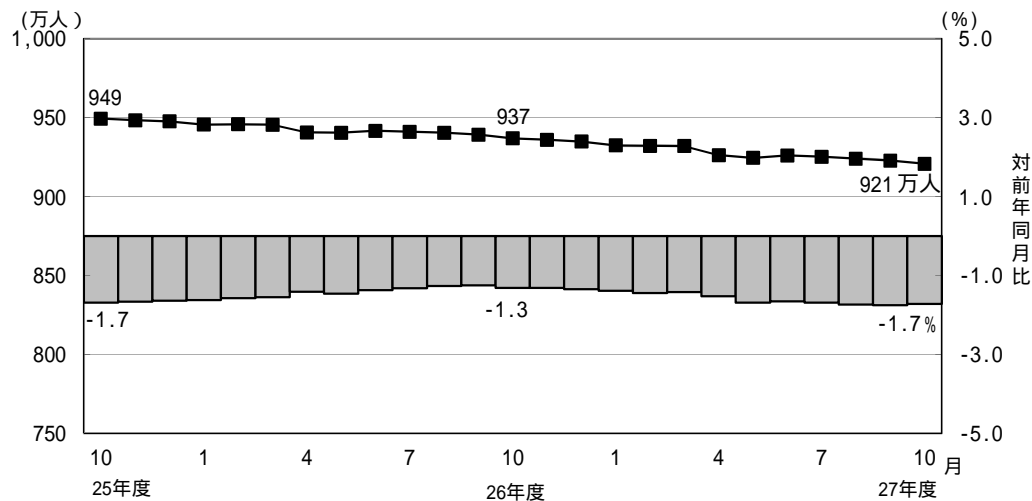
平成27年10月末の第1号被保険者数（任意加入被保険者を含む。）は、1,674万人となっており、前年同月に比べて70万人（4.0％）減少している。内訳をみると、男子は861万人（対前年同月比35万人、3.9％減）、女子は813万人（対前年同月比36万人、4.2％減）である。

図5 国民年金第1号被保険者数（任意加入を含む）の推移



第3号被保険者数は921万人となっており、前年同月に比べて16万人（1.7％）減少している。内訳をみると、男子は11万人（対前年同月比1千人、1.1％減）、女子は910万人（対前年同月比16万人、1.7％減）となっている。

図6 国民年金第3号被保険者数の推移



## (2) 給付状況

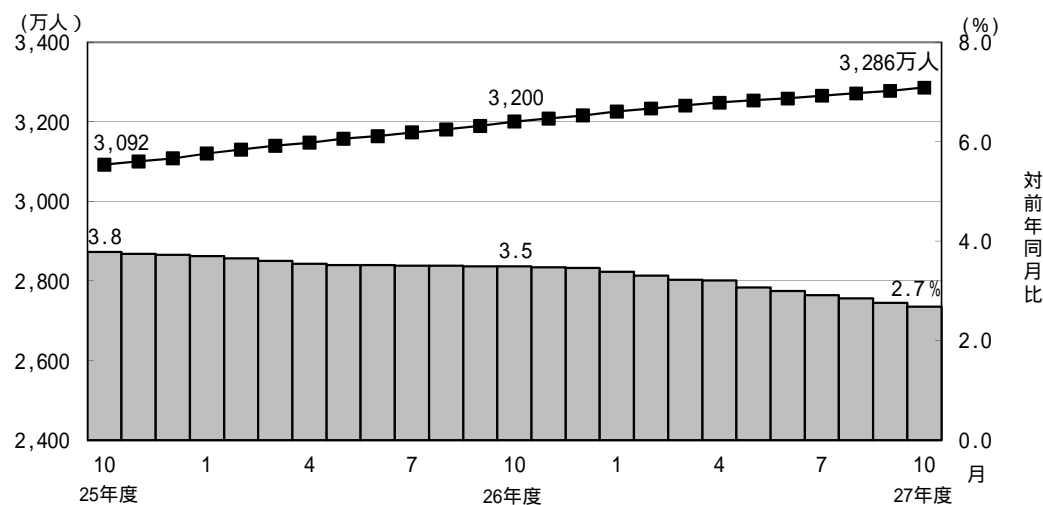
平成27年10月末の国民年金受給者数は3,286万人（旧法拠出制170万人、基礎年金3,116万人）で、前年同月に比べて86万人（2.7%）増加している。

老齢給付の受給者数は3,092万人（旧法拠出制163万人、基礎年金2,929万人）で、前年同月に比べて83万人（2.8%）増加している。

障害給付の受給者数は184万人（旧法拠出制6万人、基礎年金179万人）で、前年同月に比べて3万人（1.6%）増加している。

遺族給付の受給者数は10万人（旧法拠出制1万人、基礎年金8万人）で、前年同月に比べて2千人（2.4%）減少している。

図7 国民年金受給者数の推移



国民年金の老齢年金受給者の平均年金月額、平成27年10月末で5万5,137円となっている。

老齢年金の新規裁定者（受給者）の平均年金月額は、5万1,738円となっている。

旧法老齢年金受給権者及び同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない老齢基礎年金受給権者について繰上げ受給の状況をみると、10月は新規裁定者1万5千人のうち繰上げ受給権者が1千人となっており、繰り上げ受給率は9.6%である。なお、平成26年度新規裁定者の繰上げ受給率は12.4%となっている。